

# 令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 に係る事業者アンケート調査の実施結果について

## 1 調査目的

この調査は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果等を把握し、今後の施策に活用することを目的として実施しました。

## 2 調査対象事業の概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により経費が増加する中、その影響を価格に転嫁することができず、公定価格でサービスを維持しながら運営を続けている各事業者（障害福祉事業所・介護サービス事業所等・医療施設等・私立就学前施設）に対し、支援金を給付することで各事業者の負担を軽減することを目的としています。

## 3 調査概要

- (1) 調査対象 市内事業所
- (2) 調査方法 郵送配布
- (3) 調査期間 令和7年5月9日（金）～令和7年5月30日（金）
- (4) 調査内容 アンケート調査票（別紙のとおり）
- (5) 有効配布数 181件
  - 障害福祉事業所 20件
  - 介護サービス事業所等 71件
  - 医療施設等 87件
  - 就学前施設 3件
- (6) 有効回答数 139件（76.8%）

## 4 調査結果の概要

別紙のとおり

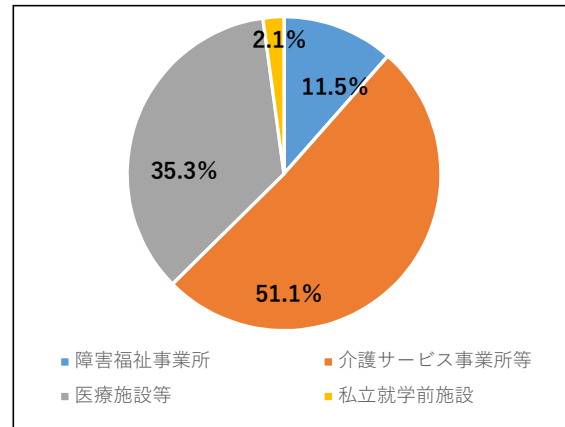
## 5 調査結果の公表

市ホームページに調査結果を掲載します。

## 事業者アンケート調査の実施結果

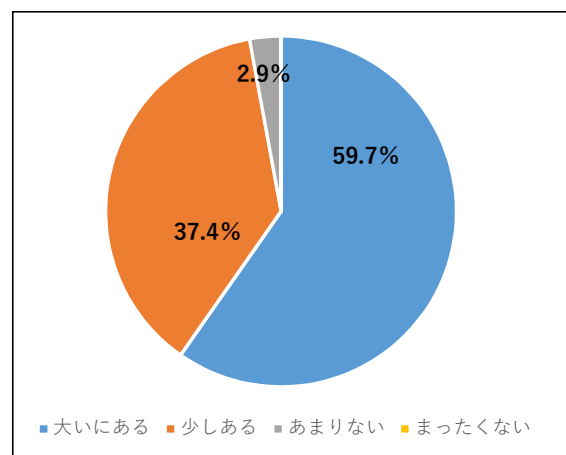
### ■ 1. 施設別

|            | 回答数 | 比率    |
|------------|-----|-------|
| 障害福祉事業所    | 16  | 11.5% |
| 介護サービス事業所等 | 71  | 51.1% |
| 医療施設等      | 49  | 35.3% |
| 私立就学前施設    | 3   | 2.1%  |



### ■ 2. 物価高騰対策事業（支援金）のエネルギー・食料品価

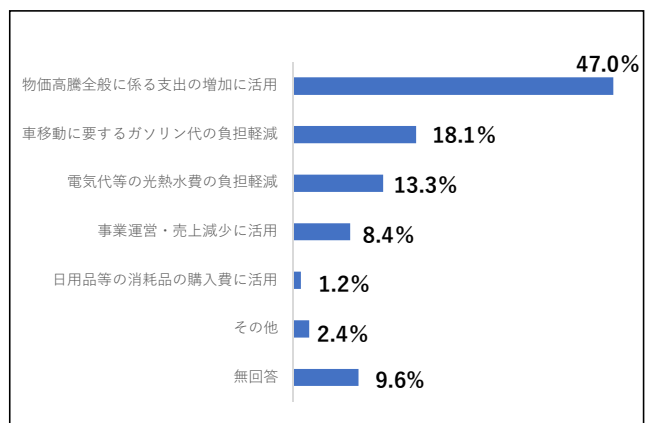
|        | 回答数 | 比率    |
|--------|-----|-------|
| 大いにある  | 83  | 59.7% |
| 少しある   | 52  | 37.4% |
| あまりない  | 4   | 2.9%  |
| まったくない | 0   | 0.0%  |



### ■ 3-1. 上記2の理由について（効果別に集約）

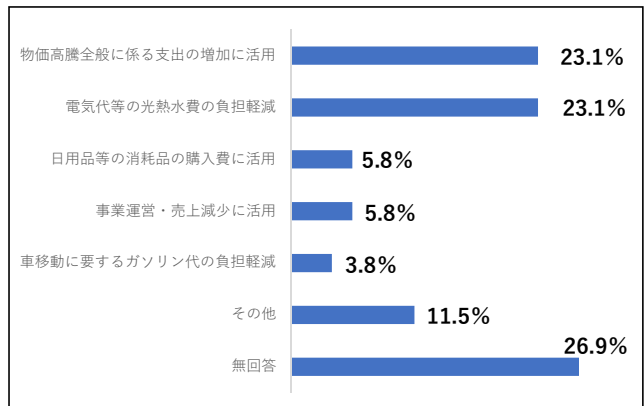
#### （1）大いにある

|                   | 回答数 | 比率    |
|-------------------|-----|-------|
| 物価高騰全般に係る支出の増加に活用 | 39  | 47.0% |
| 車移動に要するガソリン代の負担軽減 | 15  | 18.1% |
| 電気代等の光熱水費の負担軽減    | 11  | 13.3% |
| 事業運営・売上減少に活用      | 7   | 8.4%  |
| 日用品等の消耗品の購入費に活用   | 1   | 1.2%  |
| その他               | 2   | 2.4%  |
| 無回答               | 8   | 9.6%  |



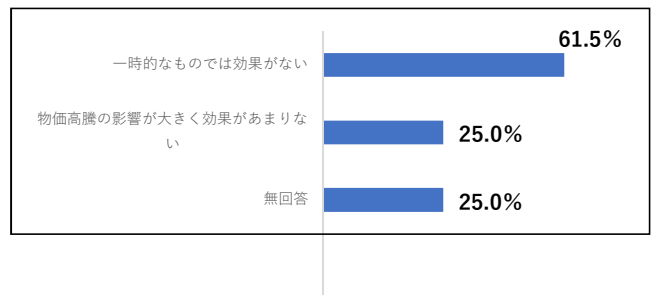
(2) 少しある

|                   | 回答数 | 比率    |
|-------------------|-----|-------|
| 物価高騰全般に係る支出の増加に活用 | 12  | 23.1% |
| 電気代等の光熱水費の負担軽減    | 12  | 23.1% |
| 日用品等の消耗品の購入費に活用   | 3   | 5.8%  |
| 事業運営・売上減少に活用      | 3   | 5.8%  |
| 車移動に要するガソリン代の負担軽減 | 2   | 3.8%  |
| その他               | 6   | 11.5% |
| 無回答               | 14  | 26.9% |



(3) あまりない

|                     | 回答数 | 比率    |
|---------------------|-----|-------|
| 一時的なものでは効果がない       | 2   | 50.0% |
| 物価高騰の影響が大きく効果があまりない | 1   | 25.0% |
| 無回答                 | 1   | 25.0% |

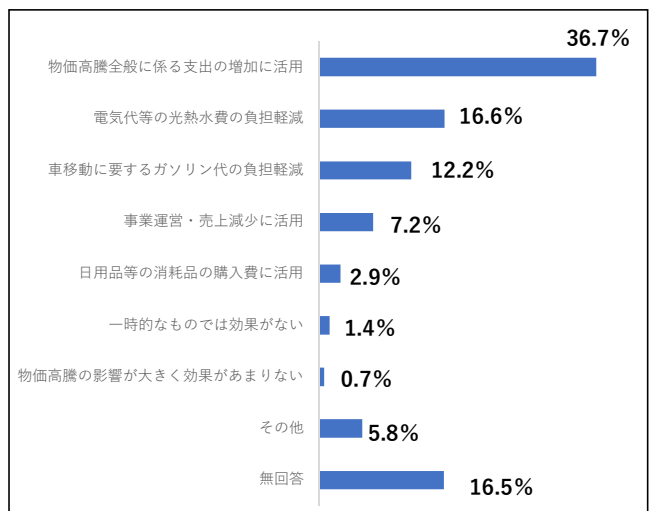


(4) まったくない

|       | 回答数 | 比率   |
|-------|-----|------|
| 回答者無し | 0   | 0.0% |

■ 3-2. 上記2の理由について（内容別に集約）

|                     | 回答数 | 比率    |
|---------------------|-----|-------|
| 物価高騰全般に係る支出の増加に活用   | 51  | 36.7% |
| 電気代等の光熱水費の負担軽減      | 23  | 16.6% |
| 車移動に要するガソリン代の負担軽減   | 17  | 12.2% |
| 事業運営・売上減少に活用        | 10  | 7.2%  |
| 日用品等の消耗品の購入費に活用     | 4   | 2.9%  |
| 一時的なものでは効果がない       | 2   | 1.4%  |
| 物価高騰の影響が大きく効果があまりない | 1   | 0.7%  |
| その他                 | 8   | 5.8%  |
| 無回答                 | 23  | 16.5% |



#### ■ 4. どのような支援策があれば役に立つか（自由記入）

※アンケートの記載内容から抜粋（類似する回答内容は集約）

##### ○本事業の支援について

- ・ 支援金の増額と長期継続
- ・ 支援金の単価（増額）を上げてほしい。
- ・ 電気代及びガソリン代の補助
- ・ 支援金をいただき大小にかかわらず助かる。
- ・ 現金支援が助かる。

##### ○物資の支援について

- ・ 蓄電池のための補助金があれば助かる。
- ・ コロナ収束後でも感染対策が求められており、消毒薬やマスク等の費用を少しでも補助してもらいたい。
- ・ 食料品、アルコール、マスク等の現物支給
- ・ 福祉用具や車両などの維持する費用への補助金
- ・ 米の価格が上がっているため毎日提供することが徐々に難しくなっている。そのため以前よりも麺類等の提供を増やさざるを得ないため、価格が安定するまではお米の支援があれば助かる。
- ・ 震災時に備えた飲料水や保存食

##### ○人材（職員）への支援について

- ・ 人件費確保のための支援
- ・ 介護施設や介護スタッフ、ケアマネージャーへの支援をしてほしい。身体的精神的が大きい割に報酬的には厳しいところ、高齢者は増えているが介護する側の人材が減少している。居宅介護支援や訪問介護事業所等、人材や事業者が少なく利益が薄いのでは新規創設したくても赤字では増えることはない。国や県からの援助がないのであれば市からの支援をしてほしい。

##### ○その他支援策全般について

- ・ 物価高騰の状況に応じた支援
- ・ 利用者の負担が軽減する政策を考えてほしい。
- ・ 新規事業への支援
- ・ 一時的な支援に限られるので国全体で物価に対する支援を考えてほしい。
- ・ 介護報酬の引き上げが難しいのであれば市独自の支援や補助金を随時お願いしたい。
- ・ 現行のタクシーチケットは介護保険事業所としては大幅な減収になりますが、利用者にとってはとても良い。免許証を持っている方でも退院後等で運転ができない方もいるので申請者の視野を広げてもらえると更に多くの方が利用する。
- ・ コーラス等のレク時間に来てくれるボランティア（慰問）の斡旋
- ・ 事業継続のための支援金、助成金
- ・ 現行の「介護支援専門員研修受講費補助事業」とても良い。現在はケアマネ数が少なく1人当たりの負担も大きい。ため、介護支援専門員資格を取得する際にも手厚い支援があるとケアマネを目指す者の負担が軽くなり、市内のケアマネ数の増加に繋がります。
- ・ 今後も入居者の方々が楽しみにしている食品への支援金が役に立つ。
- ・ 物価の高騰は避けられないので事業費の軽減の支援
- ・ 基本額+（園児数×●●円）+（職員数×●●円）というように支給額を決めるような支援策をしてほしい。

##### ○燃料費・光熱水費について

- ・ ガソリン代の引き下げと原発再開などによる安定した電気の供給やそれに合わせた電気料金の引き下げや軽減
- ・ ガソリン等の燃料補助
- ・ 水道光熱費の定期的な補助があると役立つ（水道光熱水費の減額）。

##### ○その他

- ・ 減税
- ・ 物価が上がった分の診療報酬を上げてほしい。
- ・ 療養費の増額（介護報酬含む）

## ■ 5. その他のご意見について

※アンケートの記載内容から抜粋（類似する回答内容は集約）

- ・ R5、R6の薬代、備品、消耗品で年間300万円上がっている。
- ・ 支援金をいただきありがとうございます。
- ・ 支援金の継続、永続的な支援
- ・ 車がない人が来院する場合にタクシー代が高い。
- ・ 人口減少による利用者が減少
- ・ 事業所もそうだが、暑い時期に電気代がかかるからとクーラーをつけない高齢者世帯が多く心配である。  
そういった支援も必要である。
- ・ 介護事業にご理解ご支援いただきありがとうございます。地域における介護事業所として今後ともよろしくお願いします。
- ・ 支援金が出るのがありがたい。
- ・ 訪問介護（特に単独訪問介護）の支援をしてほしい。無くなって困るのは利用者である。
- ・ 特になし。いつもお世話になりありがとうございます。
- ・ 介護事業にご理解ご支援いただきありがとうございます。地域における介護事業所として今後ともよろしくお願いします。
- ・ 少額でも現在の価格上昇や賃金上昇の足しになるので助かる。
- ・ 単発の支援だけではなく、中長期的な支援があれば助かる。
- ・ コロナ禍以降の物価高には本当に苦労している。経営努力は行っているが先行きは不安である。
- ・ グループホームにおいてもおむつの現物支給または助成制度があると家族にとっても負担軽減につながると思う。
- ・ 食品等は配達ばかりでは値段も高いため、職員が安い物、安い日に買い出しに行くなどの工夫でやりくりしている。  
物価高騰は食品・エネルギーだけではなく保育生活に必要な物全般である。少人数の園にとっては給付費も少なく、その他の補助金の該当に当たらないこともあり厳しい現状がつづいている。

**アンケート調査ご協力のお願い**  
**～物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業～**

日頃より市政に対するご理解、ご協力をいただきありがとうございます。

本事業は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しており、事業の効果等を把握するため、以下のとおりアンケート調査を実施いたします。

つきましては、ご多用のところ恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願い申し上げます。なお、調査の結果は、統計的に処理した結果を市ホームページなどで公表する予定であり、他の目的に使用することは一切ありません。

アンケートのご提出につきましては、各担当課へご提出ください。なお、この調査に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

東かがわ市 総務部 財務課 経営グループ

電話：0879-26-1215 FAX：0879-26-1334

※回答期限：令和7年5月21日

**●物価高騰対策事業（障害福祉事業所支援金）**

Q1.事業所名または施設名をご記入ください。

Q2.サービス種別をご記入ください。

Q3. 物価高騰対策事業（障害福祉事業所支援金）は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担の軽減に効果がありますか。該当する項目に「○」をつけてください。

1. 大いにある

2. 少しある

3. あまりない

4. まったくない

Q4. Q3の理由は何ですか。（自由記入）

Q5. どのような支援策があれば役に立つと思いますか。（自由記入）

Q6. その他、ご意見があればご記入ください。（自由記入）

**アンケート調査ご協力のお願い**  
**～物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業～**

日頃より市政に対するご理解、ご協力をいただきありがとうございます。

本事業は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しており、事業の効果等を把握するため、以下のとおりアンケート調査を実施いたします。

つきましては、ご多用のところ恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願い申し上げます。なお、調査の結果は、統計的に処理した結果を市ホームページなどで公表する予定であり、他の目的に使用することは一切ありません。

アンケートのご提出につきましては、各担当課へご提出ください。なお、この調査に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

東かがわ市 総務部 財務課 経営グループ

電話：0879-26-1215 FAX：0879-26-1334

※回答期限：令和7年5月21日

**●物価高騰対策事業（介護サービス事業所等支援金）**

Q1.事業所名または施設名をご記入ください。

Q2.サービス種別をご記入ください。

Q3. 物価高騰対策事業（介護サービス事業所等支援金）は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担の軽減に効果がありますか。該当する項目に「○」をつけてください。

1. 大いにある

2. 少しある

3. あまりない

4. まったくない

Q4. Q3の理由は何ですか。（自由記入）

Q5. どのような支援策があれば役に立つと思いますか。（自由記入）

Q6. その他、ご意見があればご記入ください。（自由記入）

**アンケート調査ご協力のお願い**  
**～物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業～**

日頃より市政に対するご理解、ご協力をいただきありがとうございます。

本事業は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しており、事業の効果等を把握するため、以下のとおりアンケート調査を実施いたします。

つきましては、ご多用のところ恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願い申し上げます。なお、調査の結果は、統計的に処理した結果を市ホームページなどで公表する予定であり、他の目的に使用することは一切ありません。

アンケートのご提出につきましては、各担当課へご提出ください。なお、この調査に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

東かがわ市 総務部 財務課 経営グループ

電話：0879-26-1215 FAX：0879-26-1334

※回答期限：令和7年5月30日

**●物価高騰対策事業（医療施設等支援金）**

Q1.事業所名または施設名をご記入ください。

Q2. 物価高騰対策事業（医療施設等支援金）は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担の軽減に効果がありますか。該当する項目に「○」をつけてください。

- |          |           |
|----------|-----------|
| 1. 大いにある | 2. 少しある   |
| 3. あまりない | 4. まったくない |

Q3. Q2の理由は何ですか。（自由記入）

Q4. どのような支援策があれば役に立つと思いますか。（自由記入）

Q5. その他、ご意見があればご記入ください。（自由記入）



**アンケート調査ご協力のお願い**  
**～物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業～**

日頃より市政に対するご理解、ご協力をいただきありがとうございます。

本事業は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しており、事業の効果等を把握するため、以下のとおりアンケート調査を実施いたします。

つきましては、ご多用のところ恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願い申し上げます。なお、調査の結果は、統計的に処理した結果を市ホームページなどで公表する予定であり、他の目的に使用することは一切ありません。

アンケートのご提出につきましては、各担当課へご提出ください。なお、この調査に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

東かがわ市 総務部 財務課 経営グループ

電話：0879-26-1215 FAX：0879-26-1334

※回答期限：令和7年5月21日

**●物価高騰対策事業（就学前施設支援金）**

Q1.事業所名または施設名をご記入ください。

Q2. 物価高騰対策事業（就学前施設支援金）は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担の軽減に効果がありますか。該当する項目に「○」をつけてください。

- |          |           |
|----------|-----------|
| 1. 大いにある | 2. 少しある   |
| 3. あまりない | 4. まったくない |

Q3. Q2の理由は何ですか。（自由記入）

Q4. どのような支援策があれば役に立つと思いますか。（自由記入）

Q5. その他、ご意見があればご記入ください。（自由記入）